



No. 219

令和4年4月20日

一般社団法人

滋賀経済産業協会

〒520-0806 大津市打出浜2番1号コラボしが21 5階 TEL 077-526-3575 FAX 077-526-3577

E-mail: info@s-keisankyo.or.jp

URL: https://www.s-keisankyo.or.jp

## 令和3年度事業報告および令和4年度の展望

### <はじめに>



石井会長

新型コロナウイルス感染症は姿を変えつつ2年以上もの間、私たちの社会に蔓延し、未だその勢いは継続し、第7波が懸念される毎日です。もはやAfterコロナは無く、今後の世界はWithコロナを見据えた社会を展望せざるを得ません。加えて、世界情勢は混

迷を深め、報道機関はウクライナの惨状を連日報道し、一般市民が市道に放置されている映像や子供の泣き叫ぶ映像は見るに堪えない状況です。また、「悪い円安」と言われる状況に追い込まれ、資源の調達が厳しく、物価の高騰が予想されます。

会員企業との交流も2年間に亘り停滞しており、リアルでの対面が難しい状況となっています。Withコロナの観点で安全・安心を担保しながら企業活動を再開したいものです。

さて、昨年度は～「攻め」のデジタル変革～をテーマに活動し、会員企業のDXへの取組を如何に進めていくか、また、CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会を目指し、環境産業の育成につきビジネスマッチングの手法で推進しました。持ち直しの気配もあったものの、残念ながらコロナ禍が継続した事で、年度を通じて私たちの活動は制限を受けたところですが、その重要性を鑑み、DXとエコシステムは当会の根幹事業として継続して取り組んで参ります。

今年度は原点に立ち返り、「忘己利他」の精神を掲げ、近江商人の基軸である「三方良し」の考え方のもと、前向きに事業経営に挑戦していく事が重要であると考えます。取り巻く環境が混沌としている今こそ、企業と従業員の関係や企業間の契約の在り方等を見直し、変遷している社会に適応した足腰の強い企業運営を目指す必要があります。決して自らのみではなく、他者を省みる社会で十分に活躍したいものです。危機の時こそ未来に向けた投資が必要であり、中長期の視点も踏まえ、自社のコアコンピタンスに更に磨きを掛けるとともに新たな「X(トランスフォーメーション)」に一歩踏み出して頂けるよう、会

員企業の皆様に情報提供して参りたいと考えています。以下に令和3年度の取組みを振り返るとともに令和4年度の事業計画活動(案)の内容を記載します。

### <グローバル化への対応>

海外経済事情視察団は2年連続回避。一方で、昨年はハノイ工科大学と滋賀県との三者覚書を締結しました。技術者としての外国人材の受入れに期待し、単なる連携に終わることなく、具体的に積極的な活動・連携を計画して参ります。技術者不足の声が日増しに高まっており、会員企業のニーズに応じていきたいと考えています。また、ベトナム現地法人とWEB会議を通じて、現地情報について具体的な情報交換しました。円安傾向の中、材料調達に苦しむ企業の声を背景に世界情勢を把握し、企業経営に貢献出来る様、今後も情報提供に努めて参ります。

### <環境・エネルギー・SDGsへの対応>

びわ湖環境ビジネスメッセの後継事業として受託した「イノベーションエコシステム創出支援事業」において、コロナ禍ながら、WEBを活用しながら糸口を探りました。新たな成長が期待できるグリーン分野での「求める技術」、「提供できる技術」のマッチング機会を提供。昨年は3回のビジネスマッチングを開催し、20件を超える面談が実施され、一定の成果を収めました。本年度は滋賀県より受託し2年目を迎えます。22年間培った環境産業育成のノウハウを継続し、新たな時代に受け入れられる事業として会員企業のビジネスに直結すると同時に、CO<sub>2</sub>ネットゼロムーブメントの取組を強化する事業として積極的に実施して参ります。エコビジネスに関心を持つ事は滋賀に身を置く企業として必須と捉え、大手企業と中小企業のパートナー作りを目指して参ります。

滋賀県が目指す「MLGs」(マザーレイクゴールズ)にも連携し琵琶湖の抱える諸問題をしっかり認知し、「2050カーボンニュートラル」に伴うグリーン成長戦略(経済産業省)を捉え、脱炭素に向けた新技術の研究にも注力していきたいと考えています。



## <若手人材育成>

「DXによる新たなビジネスモデル事業」を滋賀県より受託し、ポリテクセンターとの連携の中で、各企業からIoT推進担当者を派遣頂きました。異業種・異分野の中で自社の目指すDXは何かを考えて具体的な先進技術や導入事例を学び、各社のDX事業戦略に役立てて頂き次世代リーダーの育成と各社の体制作りにも貢献出来たものと思います。今年度は2年目を迎え、更にパワーアップし時代の変革期を着実に把握して参ります。自社のデジタル変革に積極的に取り組まれる多くの企業様のご参加をお待ちしております。

今年度は活動の中心に「人材」を置き、その強化に努めたいと考えています。多方面で新しい施策が打ち出されますが、組織や社会を構成する人材こそがその成否を左右します。新たな技術、産業社会には必ず新しい人材が必要です。当会では今年度の研究会事業において特に「人」にこだわり、鋭く遅く時代を乗り越えていく人材を育成すべく事業を展開していこうと考えております。経営者自らは勿論、従業員の皆様にも積極的に参画頂きます様お願い申し上げます。例年実施しているカイゼン大会やポリテクセンター・カレッジとの連携等、生産性・技術力・技能の向上に向け継続実施を致しますので、研究会活動も含めてWithコロナの経営を担う人財づくりに参画下さい。社会的な状況にもよりますが、2年連続して中止した婚活事業も今年度は12月に実施する計画をしております。多くのご参加をお待ちしております。

## <提言活動>

明日の滋賀を創造する委員会において令和4年4月に4年振りの提言を行いました。新たに『「集中から分散」滋賀の時代へ』と題し、Withコロナにおけるニューノーマルな生活様式・働き方への転換を見越し、新しい学びの場づくりを通じて若者の郷土愛を促し、「仕事」、「生活」の相乗効果を高める滋賀の在り方について提言しました。4年前に提言した「近江商人」「安土城再現」等についてのフォローも含めて、その実現に向け行政と連携して参ります。詳細については後日、冊子にまとめ、皆様へ配布したいと考えています。提言内容は大きく3点、「選ばれるDX滋賀」ではローカル5G、eスポーツ、グリーンエネルギーを提言し、「Lake Biwaの活用」では世界一のビワ



イチとするための諸課題について、また「出る杭を伸ばし違いを出せる高専」においては起業家の育成や地元就職率の目標と合わせて、名称を「びわこ高専」とし、地域参加型の高専を目指すよう提言しました。テーマにより時限性があり、滋賀県に経済基盤を置く私たちに、夢を持った大きなテーマと着実に進めていくテーマとをしっかりと見極め、地道に活動していきたいと考えます。

## <雇用・労働環境への対応>

「滋賀働き方改革推進支援事業」は3年目を終了し、WEB活用を駆使しながら全ての目標を達成し、社労士との連携において関連法への理解をすすめ、適切なセミナーで会員企業への周知徹底を図りました。今年度も受託が決定し4年目を迎えます。凶らずもコロナ禍で働き方が大きく変わり、テレワーク、時間外規制、副業・兼業等の課題が山積しております。労働生産性向上を図る上で働き手の「エンゲージメント」を高める施策が重要とされています。一方で、中小企業の人材不足感は根強く、新規採用には自社の企業風土の変革も大きな要素であり、会員企業の現場実態との乖離も押さえながら、同支援センターを更に充実し、刻々と変わる労働法制に、社労士との連携のもと、相談体制を構築して参ります。

昨年は11年間継続して受託していた「若年者地域連携事業」については残念ながら入札できなかったものの、令和4年度は再度受託が決定しました。高校生を含む各企業の人材不足は論を待たず、教育委員会との連携を深めて参ります。また、本年度はハノイ工科大学と滋賀県の3者連携協定を積極的に活用し、外国人材にも焦点を当てて参ります。

また、「女性力活性化研究会」を進化させ、本年は育児・介護休業法の改正や、ジェンダーの問題等の課題を研究する為、「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)研究会」として新たに立ち上げます。

## <組織の充実>

昨年は中部地区、高島地区、大津地区で地域別会員懇話会を開催し、滋賀県の商工観光労働部や教育委員会、更には地元金融機関や地元行政の首長にも参加して頂き、コロナ禍に苦勞する中小企業の声を行政に反映しました。

令和4年3月末現在での会員数は455社(前年比△2社)となりました。今期より入会頂く企業が5社確定しておりますので会員数は維持できております。令和3年度入会して頂いた企業10社のうち、6社が会員企業様のご紹介でした。組織の強化には皆様のご紹介が大きな影響力となりますので、引き続きご協力頂きます様、宜しくお願い申し上げます。

本年5月の総会において、役員が改選され第42期がスタートします。提言・要望活動や研究会活動を通じて、会員企業にとって意味のある団体となるべく活動を継続して参ります。皆様方の倍旧のご支援をお願い申し上げます。